

ヒ タ シ 日田市

R7.1.1 住民基本台帳人口：総人口…60,207人 男…28,638人 女…31,569人 世帯数…27,677世帯
R7.1.1 総面積…666.03km² 公共施設数（令和5年度）：小学校…18校 中学校…12校
出典：令和7年度版 大分県市町村ハンドブック



棕野 美智子 市長

日田市は、大分県の西部に位置し、周囲を阿蘇、くじゅう山系や英彦山系の山々に囲まれ、これらの山系から流れ出る豊富な水が合流する日田盆地と緑豊かな森林や丘陵地で市域が形成されています。盆地特融の寒暖差の大きい気候を生かした梨やぶどう、すいかの栽培が盛んで、アウトドアアクティビティーを楽しむことができます。また、近年では『進撃の巨人』ゆかりの地としても注目されています。日田市のさらなる発展に向けた各種施策にご支援とご協力をお願いいたします。



寄付御礼

- ・贈呈式開催（首長出席、寄附額100万円以上）
- ・感謝状贈呈（寄附額100万円以上）
- ・地公体広報誌掲載
- ・HP掲載
- ・視察受入
- ・功労者表彰推薦
- ・紺綬褒章推薦
- ・その他

新しい民間企業の技術・ノウハウを積極的に活用したい政策課題・取り組み



カテゴリー6 観光客の誘致・地域PR

地域資源を活かした観光誘客

2020年の新型コロナウイルス感染症の流行以降、ライフスタイルや価値観の多様化、団体旅行から個人旅行への転換、SNSの普及等により、これまで通りの対策では、他の観光地との差別化を打ち出すことが困難になってきています。

今後は、当市に存在する観光資源を再確認し、有効な観光資源を磨き上げ、多様化する観光需要に対応した、新たなコンテンツの創出を行うことで、「選ばれる観光地」を目指していく必要があります。



カテゴリー2 過疎対策・定住移住

移住定住の促進

移住定住の促進は、人口減少対策のひとつとして重要な取組であると考えています。本市が抱える移住定住施策の課題として、「子育て世代の移住者の獲得」、「移住施策の差別化」、「移住者の定住」などが挙げられます。

若い世代の移住を促進し定住へとつなげるため、仕事や生活に関する情報だけでなく、周辺部の豊かな自然や農林業、アウトドアスポーツなどの魅力も発信しながら、移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う必要があります。



第3期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

若い世代が残れる・戻れる・住みたいと思うまちを創る

基本目標

1

仕事の選択肢を増やす取組

多様な働く場を創出するため、企業誘致の取組を積極的に進めるとともに、地場産業の振興や創業の支援、さらには労働条件や職場環境の改善の取組を通じて、選ばれる職場づくりを進める。

基本目標

2

子育てに関する環境や支援の充実

子育て世帯の負担軽減のため、小中学校給食費と子ども医療費の無償化を行う。また、保護者負担軽減のため、放課後児童クラブ運営の一元化目指し、一括委託の取組を進める。

基本目標

3

魅力を発信し、「ひた」への人の流れをつくる

森と川、歴史文化、おいしい農産物、モノづくりの技術、そして福岡空港から1時間の地の利にめぐまれた「ひた」の多面的な魅力を全国に、世界に発信し、「ひた」への人の流れの創出、製品の消費拡大を図る。



仕事の選択肢を増やす取組

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費 124,897千円 寄附目標額 10,000千円

数値目標 ●企業誘致等による雇用増加数・・・56人→4年間で220人
●新規就農者数・・・31人→31人

本市の人口は、1955年をピークに減少しており、近年では年間900人から1,000人の減少が続いています。若い世代の社会減は、改善傾向にあるものの、依然として転出超過が続いており、その要因の1つとして希望する仕事を選択できないことが挙げられます。

若い世代に対する多様な働く場を創出するため、企業誘致を進めるとともに、誰もが安心して働くことのできる職場づくりを推進していきます。

また、農林業分野においては、新規参入者や意欲のある担い手を支援する取組を進めます。



寄附の
具体的な
メリット

市HPへの掲載と、100万円以上の寄附については感謝状の贈呈を行っています。
感謝状については、企業様のご希望に応じ、贈呈式を実施します。
※寄附企業様とのご縁を大切に参ります。

寄附申出書の事業名選択時は「仕事の選択肢を増やす取組」を選択してください。



子育てに関する環境や支援の充実

〈SDGs〉関連するゴール



総事業費 867,461千円 寄附目標額 10,000千円

数値目標 ●子育て環境や支援に対する満足度【子ども・子育て県民意識調査】・・・67.2%→71.2%
●放課後児童クラブの待機児童数・・・13人→0人

本市の人口は、1955年をピークに減少しており、近年では年間900人から1,000人の減少が続いています。合計特殊出生率は、他市と比較しても高水準を維持できているものの、出生数は年々減少しており、安心して子育てできる環境の整備が急務となっています。

保護者が安心して就業・子育てができるまちを目指すため、施設等の環境整備や幼児教育・保育の質の向上に努めます。また、放課後の子どもの居場所づくりへの支援を行うとともに、子育て世帯へのさらなる経済的支援の充実に取り組みます。



寄附の
具体的な
メリット

市HPへの掲載と、100万円以上の寄附については感謝状の贈呈を行っています。
感謝状については、企業様のご希望に応じ、贈呈式を実施します。
※寄附企業様とのご縁を大切に参ります。

寄附申出書の事業名選択時は「子育てに関する環境や支援の充実」を選択してください。

●その他の寄附事業に関しましては、最寄りの大分銀行までお問い合わせください。